



2024年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 入江 到

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 加藤 敦

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 2023年11月24日 配当支払開始予定日 2023年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	7,264	3.3	1,150	19.9	750	28.9
2023年3月期中間期	7,030	3.0	958	0.0	582	7.1

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 915百万円 (%) 2023年3月期中間期 458百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	80.22	
2023年3月期中間期	62.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	1,103,231	48,560	4.3
2023年3月期	1,097,072	47,879	4.3

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 48,444百万円 2023年3月期 47,767百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	12.3	1,000	4.2	106.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	9,619,938 株	2023年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2024年3月期中間期	259,531 株	2023年3月期	259,368 株
期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	9,360,518 株	2023年3月期中間期	9,361,151 株

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	7,081	3.6	1,122	23.1	739	33.6
2023年3月期中間期	6,832	2.9	911	4.0	553	11.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2024年3月期中間期	78.95
2023年3月期中間期	59.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	1,101,632		47,846			4.3
2023年3月期	1,095,607		47,192			4.3

(参考)自己資本 2024年3月期中間期 47,846百万円 2023年3月期 47,192百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,500	8.6	1,000	0.4		106.82

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※2024年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月に5類へ分類されたことにより経済活動の正常化が図られ、また原材料の供給制約の緩和やインバウンド消費の回復等により、緩やかに持ち直しつつあります。

次に金融市場では、経済活動の正常化に伴い、欧米ではインフレ抑制のため短期間で大幅な利上げを行うなど金融引き締めに向かうなかで、日本銀行は7月に長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を発表したものの、賃金の上昇を伴う形での安定的な物価目標の実現には至っていないことを理由に、金融緩和を継続する姿勢を見せました。これを受けて、日米の金利差が拡大したことにより円安が進行し、ドル円相場は11ヶ月ぶりに149円台となりました。一方で、日経平均株価は、国内の経済活動の正常化や金融緩和政策の継続により、7月には33,753円33銭とおよそ33年ぶりに高値を更新しました。

鳥取県経済をみますと、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制されていた外出需要や観光需要の高まりにより、個人消費が増加していることに加え、供給制約が緩和され生産活動が回復しつつあり、設備投資についてもデジタル化・省力化を企図した投資が牽引し、前年度を上回る見込みです。経済活動が正常化するなかで、企業の物価高騰対策や観光・飲食業支援等の施策も打ち出されており、経済の持ち直しが期待されています。

このような環境の下、当行は役職員一体となってお取引先に対する質の高いコンサルティングの提供及び業績の進展に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したことから、前年同期比2億34百万円増加の72億64百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことなどから、同43百万円増加の61億14百万円となりました。

その結果、経常利益は同1億92百万円増加の11億50百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同1億68百万円増加の7億50百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、法人預金や公金預金の増加により、前連結会計年度末比84億19百万円増加し、1兆9億63百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の減少等により、同90億56百万円減少し、8,693億24百万円となりました。

有価証券は、その他証券の増加を主因として、同58億47百万円増加し、1,204億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	72,579	82,329
有価証券	114,601	120,448
貸出金	878,380	869,324
外国為替	1,313	737
その他資産	14,081	14,406
有形固定資産	9,929	9,886
無形固定資産	924	1,016
退職給付に係る資産	3,218	3,259
繰延税金資産	1,256	1,278
支払承諾見返	3,921	3,732
貸倒引当金	△3,125	△3,179
投資損失引当金	△9	△10
資産の部合計	1,097,072	1,103,231
負債の部		
預金	992,544	1,000,963
コールマネー及び売渡手形	60	62
借入金	42,000	42,000
外国為替	21	5
その他負債	7,547	4,741
賞与引当金	481	482
退職給付に係る負債	1,684	1,691
偶発損失引当金	376	437
再評価に係る繰延税金負債	555	552
支払承諾	3,921	3,732
負債の部合計	1,049,192	1,054,670
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	32,212	32,735
自己株式	△678	△679
株主資本合計	47,047	47,571
その他有価証券評価差額金	△239	△29
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	894	887
退職給付に係る調整累計額	65	15
その他の包括利益累計額合計	719	873
非支配株主持分	112	116
純資産の部合計	47,879	48,560
負債及び純資産の部合計	1,097,072	1,103,231

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	7,030	7,264
資金運用収益	5,030	5,419
(うち貸出金利息)	4,485	4,620
(うち有価証券利息配当金)	433	735
役務取引等収益	1,483	1,554
その他業務収益	76	89
その他経常収益	440	201
経常費用	6,071	6,114
資金調達費用	125	101
(うち預金利息)	114	89
役務取引等費用	727	740
その他業務費用	206	59
営業経費	4,812	4,872
その他経常費用	199	340
経常利益	958	1,150
特別利益	4	2
固定資産処分益	4	2
特別損失	17	50
固定資産処分損	14	0
減損損失	2	50
その他の特別損失	0	-
税金等調整前中間純利益	945	1,102
法人税、住民税及び事業税	198	415
法人税等調整額	155	△67
法人税等合計	354	347
中間純利益	591	754
非支配株主に帰属する中間純利益	8	3
親会社株主に帰属する中間純利益	582	750

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	591	754
その他の包括利益	△1,049	160
その他有価証券評価差額金	△1,031	148
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△48	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	30	62
中間包括利益	△458	915
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△467	911
非支配株主に係る中間包括利益	8	3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	31,635	△677	46,472
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			582		582
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	348	△0	348
当中間期末残高	9,061	6,452	31,984	△678	46,820

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	967	0	894	336	2,198	98	48,768
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							582
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,000	0	-	△48	△1,049	8	△1,041
当中間期変動額合計	△1,000	0	-	△48	△1,049	8	△693
当中間期末残高	△33	0	894	287	1,148	106	48,075

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	32,212	△678	47,047
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			750		750
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	523	△0	523
当中間期末残高	9,061	6,452	32,735	△679	47,571

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△239	0	894	65	719	112	47,879
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							750
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	210	△0	△6	△49	154	3	157
当中間期変動額合計	210	△0	△6	△49	154	3	681
当中間期末残高	△29	△0	887	15	873	116	48,560

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	72,579	82,329
有価証券	114,252	120,031
貸出金	879,094	869,991
外国為替	1,313	737
その他資産	12,237	12,485
その他の資産	12,237	12,485
有形固定資産	9,925	9,883
無形固定資産	921	1,014
前払年金費用	3,115	3,229
繰延税金資産	1,336	1,337
支払承諾見返	3,921	3,732
貸倒引当金	△3,080	△3,131
投資損失引当金	△9	△10
資産の部合計	1,095,607	1,101,632
負債の部		
預金	992,585	1,001,076
コールマネー	60	62
借入金	42,000	42,000
外国為替	21	5
その他負債	6,739	3,755
未払法人税等	243	442
リース債務	1,218	1,108
その他の負債	5,278	2,204
賞与引当金	477	479
退職給付引当金	1,676	1,685
偶発損失引当金	376	437
再評価に係る繰延税金負債	555	552
支払承諾	3,921	3,732
負債の部合計	1,048,414	1,053,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	31,916	32,427
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	29,287	29,799
別途積立金	28,145	28,645
繰越利益剰余金	1,142	1,154
自己株式	△678	△678
株主資本合計	46,752	47,263
その他有価証券評価差額金	△453	△305
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	894	887
評価・換算差額等合計	440	582
純資産の部合計	47,192	47,846
負債及び純資産の部合計	1,095,607	1,101,632

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	6,832	7,081
資金運用収益	5,018	5,409
(うち貸出金利息)	4,473	4,610
(うち有価証券利息配当金)	433	735
役務取引等収益	1,317	1,386
その他業務収益	76	89
その他経常収益	419	196
経常費用	5,920	5,958
資金調達費用	125	101
(うち預金利息)	114	89
役務取引等費用	642	655
その他業務費用	206	59
営業経費	4,759	4,817
その他経常費用	186	325
経常利益	911	1,122
特別利益	4	2
特別損失	16	50
税引前中間純利益	899	1,074
法人税、住民税及び事業税	194	404
法人税等調整額	151	△69
法人税等合計	345	335
中間純利益	553	739

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,645	1,106	31,379
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						553	553
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△180	319
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,145	925	31,698

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△677	46,216	808	0	894	1,702	47,918
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		553					553
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,031	0	-	△1,031	△1,031
当中間期変動額合計	△0	318	△1,031	0	-	△1,031	△712
当中間期末残高	△678	46,534	△223	0	894	671	47,206

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,145	1,142	31,916
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						739	739
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	11	511
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,645	1,154	32,427

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△678	46,752	△453	0	894	440	47,192
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		739					739
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		6					6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			148	△0	△6	141	141
当中間期変動額合計	△0	511	148	△0	△6	141	653
当中間期末残高	△678	47,263	△305	△0	887	582	47,846

2024年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2024年3月期第2四半期決算の概況	1
1.	損益状況	単・連	1
2.	業務純益	単	3
3.	利 鞘	単	3
4.	有価証券関係損益	単	3
5.	有価証券の評価損益	単・連	4
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7.	業 容 等	単	6
II	不良債権等の状況	7
1.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の状況	単・連	7
2.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	8
3.	業種別貸出状況	単	10
III	地域貢献に関する情報	11
1.	地域への信用供与の状況	単	11
2.	地域における預金業務等の状況	単	12
IV	最近のトピックス	13

I 2024年3月期第2四半期の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,069	631	5,438
(コ ア 業 務 粗 利 益)	6,032	443	5,589
資 金 利 益	5,308	415	4,893
役 務 取 引 等 利 益	730	55	675
そ の 他 業 務 利 益	30	160	△ 130
経 費 (△)	4,811	58	4,753
人 件 費 (△)	2,362	△ 28	2,390
物 件 費 (△)	2,147	58	2,089
税 金 (△)	301	28	273
実 質 業 務 純 益	1,208	524	684
コ ア 業 務 純 益	1,220	385	835
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,220	385	835
国 債 等 債 券 関 係 損 益	36	187	△ 151
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	48	48	-
業 務 純 益	1,208	524	684
臨 時 損 益	△ 85	△ 311	226
う ち 株 式 等 関 係 損 益	80	△ 116	196
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	166	95	71
貸 出 金 償 却 (△)	76	5	71
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	89	89	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	105	35	70
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	9	△ 32	41
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	0	△ 34	34
経 常 利 益	1,122	211	911
特 別 損 益	△ 48	△ 36	△ 12
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	2	△ 12	14
税 引 前 中 間 純 利 益	1,074	175	899
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	404	210	194
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 69	△ 220	151
中 間 純 利 益	739	186	553

総与信関連費用(①+②+③-④-⑤)	311	246	65
--------------------	-----	-----	----

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
連結粗利益	6,161	632	5,529
資金利益	5,317	413	4,904
役務取引等利益	813	58	755
その他業務利益	30	160	△130
債券等関係損益	36	187	△151
営業経費	4,872	60	4,812
与信費用(△)	317	251	66
貸出金償却(△)	79	4	75
貸倒引当金繰入額(△)	142	142	-
偶発損失引当金繰入額(△)	105	35	70
償却債権取立益	9	△32	41
貸倒引当金戻入益	-	△37	37
株式等関係損益	80	△116	196
その他	97	△14	111
経常利益	1,150	192	958
特別損益	△48	△35	△13
税金等調整前中間純利益	1,102	157	945
法人税、住民税及び事業税(△)	415	217	198
法人税等調整額(△)	△67	△222	155
中間純利益(△)	754	163	591
非支配株主に帰属する当期純利益	3	△5	8
親会社株主に帰属する当期純利益	750	168	582

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
(1) 業務純益	1,208	524	684
職員一人当たり(千円)	1,860	825	1,035
(2) コア業務純益	1,220	385	835
職員一人当たり(千円)	1,878	614	1,264

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.99	0.07	0.92
(イ) 貸出金利回	1.05	0.00	1.05
(ロ) 有価証券利回	1.22	0.53	0.69
(2) 資金調達原価 (B)	0.91	0.01	0.90
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ) 経費率	0.95	0.00	0.95
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.08	0.06	0.02

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	36	187	△ 151
売却益	38	△ 16	54
償還益	-	-	-
売却損(△)	1	△ 204	205
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	80	△ 116	196
売却益	80	△ 151	231
売却損(△)	-	△ 2	2
償却(△)	-	△ 32	32

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末				2023年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 91	△ 45	0	91	△ 46	8	54
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 438	213	1,839	2,277	△ 651	1,313	1,964
株式	1,418	1,015	1,433	15	403	800	396
債券	△ 1,107	△ 780	278	1,385	△ 327	422	749
その他	△ 749	△ 22	127	876	△ 727	90	818
合計	△ 529	169	1,839	2,369	△ 698	1,321	2,019
株式	1,418	1,015	1,433	15	403	800	396
債券	△ 1,198	△ 825	278	1,477	△ 373	430	804
その他	△ 749	△ 22	127	876	△ 727	90	818

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 2023年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△305百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月末				2023年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 91	△ 45	0	91	△ 46	8	54
その他有価証券	△ 438	213	1,839	2,277	△ 651	1,313	1,964
株式	1,418	1,015	1,433	15	403	800	396
債券	△ 1,107	△ 780	278	1,385	△ 327	422	749
その他	△ 749	△ 22	127	876	△ 727	90	818
合計	△ 529	169	1,839	2,369	△ 698	1,321	2,019
株式	1,418	1,015	1,433	15	403	800	396
債券	△ 1,198	△ 825	278	1,477	△ 373	430	804
その他	△ 749	△ 22	127	876	△ 727	90	818

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 2023年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△29百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.13	0.07	△ 0.28	8.06	8.41
(2) 自己資本（イ） - （ロ）	44,732	416	426	44,316	44,306
（イ） コア資本に係る基礎項目	47,684	560	581	47,124	47,103
（うち 一般貸倒引当金）	(590)	(49)	(△ 82)	(541)	(672)
（ロ） コア資本に係る調整項目	2,951	144	155	2,807	2,796
(3) リスクアセット等	549,736	300	23,109	549,436	526,627
（うち オフ・バランス項目）	(523,125)	(△ 1,095)	(20,704)	(524,220)	(502,421)
（うち オン・バランス項目）	(4,122)	(215)	(318)	(3,907)	(3,804)
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(1,448)	(670)	(1,387)	(778)	(61)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(21,039)	(509)	(699)	(20,530)	(20,340)

【連結】

（単位：百万円、％）

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.15	0.07	△ 0.28	8.08	8.43
(2) 自己資本（イ） - （ロ）	45,064	429	445	44,635	44,619
（イ） コア資本に係る基礎項目	48,038	522	319	47,516	47,719
（うち 一般貸倒引当金）	(610)	(49)	(△ 83)	(561)	(693)
（ロ） コア資本に係る調整項目	2,974	93	△ 125	2,881	3,099
(3) リスクアセット等	552,802	643	23,512	552,159	529,290
（うち オフ・バランス項目）	(525,850)	(△ 742)	(21,117)	(526,592)	(504,733)
（うち オン・バランス項目）	(4,123)	(216)	(319)	(3,907)	(3,804)
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(1,448)	(670)	(1,387)	(778)	(61)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(21,380)	(498)	(690)	(20,882)	(20,690)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
貸出金（末残）	869,991	△ 9,103	13,406	879,094	856,585
貸出金（平残）	873,584	14,630	24,120	858,954	849,464
個人ローン（末残）	257,543	544	2,759	256,999	254,784
住宅ローン	233,653	△ 579	1,539	234,232	232,114
消費者ローン	23,890	1,123	1,220	22,767	22,670
個人ローン比率	29.60	0.37	△ 0.14	29.23	29.74
中小企業等貸出金残高（末残）	580,920	△ 5,102	18,570	586,022	562,350
中小企業向け	322,516	△ 5,821	15,428	328,337	307,088
個人向け等	258,404	719	3,142	257,685	255,262
中小企業等貸出金比率	66.77	0.11	1.12	66.66	65.65

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
預 金（末残）	1,001,076	8,491	525	992,585	1,000,551
預 金（平残）	1,006,371	5,591	12,174	1,000,780	994,197
預 金（末残）	1,001,076	8,491	525	992,585	1,000,551
個人預金	699,968	△ 264	412	700,232	699,556
法人預金	230,598	7,425	15,338	223,173	215,260
公金預金	68,160	1,120	△ 15,418	67,040	83,578
金融預金	2,349	210	195	2,139	2,154

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
総預かり資産	1,251,101	21,805	23,214	1,229,296	1,227,887
総預金	1,001,076	8,491	525	992,585	1,000,551
投資信託	70,361	6,033	9,817	64,328	60,544
公共債(国債等)	2,438	△ 167	△ 1,265	2,605	3,703
年金保険等	177,226	7,448	14,137	169,778	163,089
個人預かり資産	947,193	12,895	22,810	934,298	924,383
個人預金	699,968	△ 264	412	700,232	699,556
投資信託	68,348	5,843	9,545	62,505	58,803
公共債(国債等)	1,852	△ 132	△ 1,284	1,984	3,136
年金保険等	177,025	7,448	14,137	169,577	162,888

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
投資信託	336,250	10,719	18,650	325,531	317,600
年金保険等	177,226	7,448	14,137	169,778	163,089

II 不良債権等の状況

1. リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	863	231	163	632	700
危険債権	6,994	14	421	6,980	6,573
要管理債権	978	△ 211	△ 212	1,189	1,190
三月以上延滞債権	96	49	33	47	63
貸出条件緩和債権	882	△ 259	△ 245	1,141	1,127
小計 (A)	8,836	34	372	8,802	8,464
正常債権	882,479	△ 9,508	11,417	891,987	871,062
合計(総与信)	891,315	△ 9,474	11,789	900,789	879,526
開示債権の総与信に占める割合(%)	0.99	0.02	0.03	0.97	0.96

【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	890	234	162	656	728
危険債権	6,996	15	422	6,981	6,574
要管理債権	999	△ 209	△ 209	1,208	1,208
三月以上延滞債権	99	50	36	49	63
貸出条件緩和債権	900	△ 259	△ 244	1,159	1,144
小計 (B)	8,886	40	376	8,846	8,510
正常債権	883,679	△ 9,391	11,513	893,070	872,166
合計(総与信)	892,565	△ 9,351	11,888	901,916	880,677
開示債権の総与信に占める割合(%)	0.99	0.01	0.03	0.98	0.96

2. リスク管理債権・金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
保全引当額 (C)	7,799	269	575	7,530	7,224
担保保証等	6,827	248	352	6,579	6,475
貸倒引当金	971	20	223	951	748
保全引当率 (%) (C) / (A)	88.27	2.72	2.92	85.55	85.35

【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
保全引当額 (D)	7,830	273	575	7,557	7,255
担保保証等	6,827	248	352	6,579	6,475
貸倒引当金	1,002	24	223	978	779
保全引当率 (%) (D) / (B)	88.11	2.68	2.86	85.43	85.25

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権		
債権残高：A	863	6,994	978	96	882	8,836
担保等による保全額：B	604	5,882	340	57	283	6,827
貸倒引当金：C	258	671	41	4	37	971
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	93.70%	39.05%	63.77%	36.34%	88.27%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	60.39%	6.46%	10.41%	6.20%	48.38%

【連結】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権		
債権残高：A	890	6,996	999	99	900	8,886
担保等による保全額：B	604	5,882	340	57	283	6,827
貸倒引当金：C	285	672	43	4	38	1,002
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	93.70%	38.40%	61.96%	35.80%	88.11%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	60.44%	6.56%	10.33%	6.30%	48.68%

2023年9月末の自己査定結果・リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		リスク管理債権・金融再生法開示債権 対象：総与信				
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	245	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				
実質破綻先	617		863	604	258	100.00%
破綻懸念先	6,994	危険債権	6,994	5,882	671	93.70%
要注意先	要管理先 1,056	要管理債権	978	340	41	39.05%
		三月以上延滞債権	96	57	4	63.77%
		貸出条件緩和債権	882	283	37	36.34%
		小計(A)	8,836	6,827	971	88.27%
	要管理先以外の 要注意先	44,321				
正常先	838,079	正常債権				
	838,079		882,479			
総与信合計	891,315	総与信合計(B)	891,315			
		総与信に占める 割合(A/B)				0.99%

開示基準

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

- (注)
1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

3. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末	
		2023年3月末比			2022年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	869,991	△ 9,103	13,406	879,094	856,585
製造業	63,236	△ 1,357	578	64,593	62,658
農業、林業	1,809	△ 64	39	1,873	1,770
漁業	98	13	△ 7	85	105
鉱業、採石業、砂利採取業	192	73	98	119	94
建設業	28,066	△ 1,828	320	29,894	27,746
電気・ガス・熱供給・水道業	45,183	1,827	7,410	43,356	37,773
情報通信業	6,815	△ 266	△ 1,114	7,081	7,929
運輸・郵便業	9,394	△ 267	1,744	9,661	7,650
卸売・小売業	54,889	△ 2,736	△ 2,547	57,625	57,436
金融・保険業	71,761	△ 821	579	72,582	71,182
不動産業	68,667	△ 1,412	660	70,079	68,007
個人による貸家業	50,147	△ 1,117	△ 2,295	51,264	52,442
各種サービス業	112,167	△ 2,712	3,427	114,879	108,740
地方公共団体	149,304	△ 271	△ 917	149,575	150,221
その他	208,257	1,836	5,437	206,421	202,820

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
総貸出金残高	869,991	△ 9,103	13,406	879,094	856,585
県内貸出金残高	677,164	△ 6,796	7,441	683,960	669,723
県内貸出金比率	77.83	0.03	△ 0.35	77.80	78.18

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	37,208	△ 293	△ 548	37,501	37,756
県内貸出先数	31,392	△ 202	△ 409	31,594	31,801
県内貸出先数比率	84.36	0.12	0.14	84.24	84.22

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	257,543	544	2,759	256,999	254,784
県内個人ローン残高	203,692	553	2,305	203,139	201,387
個人ローン比率	29.60	0.37	△ 0.14	29.23	29.74
県内個人ローン比率	30.08	0.38	0.01	29.70	30.07

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	580,920	△ 5,102	18,570	586,022	562,350
県内中小企業等貸出金残高	434,368	△ 3,525	11,915	437,893	422,453
中小企業等貸出金比率	66.77	0.11	1.12	66.66	65.65
県内中小企業等貸出金比率	64.14	0.12	1.07	64.02	63.07

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	37,019	△ 286	△ 544	37,305	37,563
県内中小企業等貸出先数	31,268	△ 196	△ 403	31,464	31,671
中小企業等貸出先数比率	99.49	0.02	0.01	99.47	99.48
県内中小企業等貸出先数比率	99.60	0.02	0.01	99.58	99.59

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	677,164	△ 6,796	7,441	683,960	669,723
製造業	41,545	△ 1,395	△ 690	42,940	42,235
農業、林業	1,615	3	92	1,612	1,523
漁業	98	14	△ 6	84	104
鉱業、採石業、砂利採取業	10	△ 2	△ 5	12	15
建設業	22,460	△ 1,285	442	23,745	22,018
電気・ガス・熱供給・水道業	33,727	1,896	7,451	31,831	26,276
情報通信業	5,005	△ 209	△ 810	5,214	5,815
運輸・郵便業	4,536	△ 297	691	4,833	3,845
卸売・小売業	38,879	△ 2,796	△ 3,107	41,675	41,986
金融・保険業	64,225	△ 324	869	64,549	63,356
不動産業	42,277	△ 899	△ 836	43,176	43,113
個人による貸家業	29,851	△ 699	△ 1,251	30,550	31,102
各種サービス業	76,578	△ 3,042	939	79,620	75,639
地方公共団体	141,196	728	△ 286	140,468	141,482
その他	174,874	1,506	3,945	173,368	170,929

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
総預金残高	1,001,076	8,491	525	992,585	1,000,551
県内預金残高	876,518	7,130	△ 725	869,388	877,243
県内預金比率	87.55	△ 0.03	△ 0.12	87.58	87.67

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
県内個人預かり資産	845,781	11,304	20,701	834,477	825,080
個人預金	627,865	△ 627	759	628,492	627,106
投資信託	59,111	5,237	8,358	53,874	50,753
公共債(国債等)	1,761	△ 98	△ 1,237	1,859	2,998
年金保険等	157,044	6,792	12,821	150,252	144,223

IV 最近のトピックス

■ サステナブルファイナンスでお取引先のESGの取組みをサポート (2023/上期)

- ・ 当行ではお取引先のSDGsやESGの取組みを後押しする「とりぎんサステナブルファイナンス」を2023年3月より取り扱っております。2023年度は、4月にソーシャルローンの第1号案件をご支援したほか、7月にはグリーンローンの第1号案件に取組み、待機児童の解消という社会課題の解決や、太陽光発電による環境配慮型の発電事業に対し資金面からサポートすることで、お取引先のESGの取組みを後押しし、持続可能な地域の構築に貢献してまいります。

■ 新たに遺言信託等の相続関連サービスを取扱開始 (2023/4月)

- ・ 2023年4月より中国銀行と相続関連サービスにおける連携を開始しました。本連携により、当行は中国銀行が取扱う遺言信託や遺産整理のサービスを当行のお客さまに提供することで、多様化する資産承継ニーズにより幅広く対応してまいります。

■ 鳥取西支店の新築移転を発表 (2023/5月)

- ・ 2023年5月に、鳥取市の基幹店舗の一つである鳥取西支店を新築移転することを公表しました。新店舗は、現在の鳥取西支店の近隣に2024年5月7日のオープンを予定しており、太陽光発電システムやLED照明の全面採用などによりZEBの認証取得を目指すなど、環境に配慮した店舗となる予定です。

■ ベースアップおよび初任給の引き上げを実施 (2023/7月)

- ・ 当行では、人的資本経営の実践による行員のエンゲージメント向上や、地域の将来を担う多様な人財の確保を目的に、ベースアップおよび初任給の引き上げを行いました。全行員を対象とした平均3.36%（定期昇給を含むと5%）のベースアップに加え、初任給を15,000～20,000円引き上げることで、行員の自己研鑽と自己成長への挑戦をバックアップし、能力を最大限発揮できる環境を整備することで、地域経済の持続的発展に貢献できる「人財」を育成してまいります。

■ 災害の発生に伴う特別相談窓口の設置 (2023/上期)

- ・ 2023年7月に鳥根県東部を中心に発生した大雨による被害および8月に鳥取県東部を中心に発生した台風7号による被害に対し、当行では、特別相談窓口を設置し、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく対応を行いました。

■ 店舗再整備の実施 (2023/上期)

- ・ 2023年8月よりイオン日吉津支店を米子営業部内に店舗内店舗として移転しました。また、老朽化のため2022年8月より建て替えを実施していた津山支店を10月にリニューアルオープンし、津山東支店を津山支店内に店舗内店舗として移転しました。店舗再整備は、経営資源の集約による効率化を図るとともに、営業人員の増員等により、より質の高いサービスを提供することを目的に実施するもので、今後も一層、お客さまの課題解決につながるコンサルティングサービスを提供してまいります。